

	スズキ ヒロシ
氏 名	鈴木 洋
本籍（国籍）	山形県
学位の種類	博士（農学）
学位記番号	連研第713号
学位授与年月日	平成30年3月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当課程博士
研究科及び専攻	連合農学研究科 生物環境科学
学位論文題目	水田・果樹複合地域における経営展開に関する研究（A study on management development of rice and fruit complex area）
学位審査委員	主査 山形大学教授 角田 毅 副査 小沢 亙(山形 教授),仙北谷 康(帯広 教授),吉仲 怜(弘前 助教)

論文の内容の要旨

東北農業は、稲作を基幹作物とした個別複合経営により、リンゴ・ブドウ・オウトウ・桃等の落葉果樹との水田・果樹複合農業として経営が営まれてきた。青森県に次ぐ果樹主産地である山形県の内陸部村山地方では、稲作と果樹作による複合経営として、わが国の落葉果樹の主要な産地を形成している。しかしながら、米の生産調整と価格低迷により水田作収益は、年々低下している。また、これまで家族労働力を最大限に利用して高収益農業を展開してきた果樹作においても労働力不足により、個別複合経営としての産地の維持発展が困難となっている。このような状況の下、水田農業における集落営農が各地で取り組まれており、多くの先行研究によりその有効性と課題等が指摘されている。しかし、果樹複合地域における集落営農の実践事例が乏しく、明らかにされた研究成果も少ない。そこで、本研究では、担い手不足と収益低下の状況下における今後の水田農業のあり方について、水田・果樹複合地域における集落営農の経営展開方向を明らかにした。具体的には、水田農業における営農組織の展開過程について、①集落営農の動向と成立要因の解明、②集落営農による高度水田作の経営的評価、③集落営農法人の人材確保と育成方策、④集落営農法人の経営多角化への課題、④集落営農法人によるオウトウ作導入の可能性と課題についてである。研究の結果、第1に、米の生産調整と価格低迷により稲作経営は、厳しさを増しているが、農地の団地的利用集積を図り、転作作物である大豆、小麦、そばの2年3作輪作による農地の高度利用によって収益性向上が可能となった。しかしながら、水田作の高度化や組織化については、栽培技術的な課題とともに政策に依存した経営体質からの脱却が今後の経営展開における課題であり、地域の合意を受けて取り組む組織経営体としての集落営農法人の課題は、経営多角化の推進である。さらに、経営多角化には、導入作物の生産から販売までの新たな技術および経営管理のノウハウとともに新たな設備投資、とくに資金調達の問題が発生することから、法人経営における財務管理面からの安全性に十分配慮して行く必要性が指摘された。第2に、水田・果樹複合地域における集落営農の担い手人

材育成には、外部から多様な経歴の従業員を常時雇用し、農作業に従事させるとともに、将来の法人役員等の担い手として育てて行く必要があった。そして、その育成方策としては、単に教育・訓練を重ねて行くだけでは不十分であり、職場内での自己啓発や職務満足に繋がる職場環境条件の整備と満足感・達成感へのキャリアパスの実行が有効であった。さらに、職場における従業員間の連携・共助や地域住民との関わりによる貢献意識も就業定着へのインセンティブとなっていた。採用した従業員を将来の担い手たる後継者として育成していくとの法人側の確固たる人材育成方針と体系化した育成方策が人材育成に重要であることが明らかになった。第3に、収益性と集約性の高い落葉果樹であるオウトウに着目し、集落営農による果樹作導入の意義と課題について、集落全体の調査分析と法人によるオウトウ導入経営モデルを策定して可能性を検証した。その結果、集落営農によるオウトウ作導入が可能となる条件としては、①収穫・出荷期には、外部からの多くの臨時雇用が必要になってくることから、省力化技術（摘芽・摘果栽培技術など）品種・作型（ハウス栽培など）による労働分散化技術を採用する効果が大きいこと ②従業員が共同作業として栽培管理が容易な技術（Y字仕立栽培など）を採用し、技術の平準化に努めること ③栽培農家の技術ノウハウ活用など協力体制や ④雨除けテント被服作業、共同選果・出荷作業などの作業支援による段階的な協業経営化が必要なことが明らかになった。本研究における結論は、水田・果樹複合地域においては、地域合意のもと設立した集落型農業法人の取り組みにより、農地集積と高度利用が可能となり、収益性の高い組織営農と次代の担い手人材育成が可能となること。その発展の第1段階は、政策支援に頼らない経営体質へ転換として、収益確保に向けた土地利用作物から野菜等の園芸作物導入による経営複合化である。第2段階は、複合化を契機とした常時雇用従業員による『周年就労複合型組織営農』を展開して、人材を確保育成する雇用型経営の展開である。第3段階は、果樹複合経営においては、集落営農法人による果樹作部門を取り入れた果樹複合経営の展開である。とくにオウトウの場合は、収益性が高い反面、収穫・出荷に極めて多くの労働時間を要する集約性の高い作物であるので「摘芽・摘果栽培」や「Y字誘引栽培」等の開発技術を取り入れることによりオウトウ作の経営規模が拡大される可能性がある。

論文審査の結果の要旨

本研究では、担い手不足と収益低下の状況下における今後の水田農業のあり方について、水田・果樹複合地域における集落営農の経営展開方向を明らかにした。具体的には、水田農業における営農組織の展開過程について、①集落営農の動向と成立要因の解明、②集落営農による高度水田作の経営的評価、③集落営農法人の人材確保と育成方策、④集落営農法人の経営多角化への課題、④集落営農法人によるオウトウ作導入の可能性と課題を検討した。その結果、第1に、農地の団地的利用集積を図り、転作作物である大豆、小麦、そばの2年3作輪作による農地の高度利用によって収益性向上が可能となった。しかしながら、水田作の高度化や組織化については栽培技術的な課題と政策に依存した経営体質からの脱却が今後の経営展開における課題であり、地域の合意を受けて取り組む組織経営体としての集落営農法人の課題は、経営多角化の推進である。さらに経営多角化には、導入作物の生産から販売までの新たな技術および経営管理のノウハウと新たな設備投資、とくに資金調達の問題が発生することから、法人経営における財務管理面からの安全性に十分配慮していく必要性が指摘された。第2に、担い手人

材育成には、外部から多様な経歴の従業員を常時雇用し、農作業に従事させるとともに、将来の法人役員等の担い手として育成する必要があった。その方策としては、単なる教育・訓練だけでは不十分で、職場内での自己啓発や職務満足に繋がる職場環境条件の整備と満足感・達成感へのキャリアパスの実行が有効であった。第3に、収益性と集約性の高い落葉果樹であるオウトウに着目し、集落営農による果樹作導入の意義と課題について、集落全体の調査分析と法人によるオウトウ導入経営モデルを策定して可能性を検証した。集落営農によるオウトウ作導入が可能となる条件は、①収穫・出荷期には、外部からの多くの臨時雇用が必要になることから、品種・作型による労働分散化技術を採用する効果が大きいこと、②従業員が共同作業として栽培管理が容易な技術を採用し、技術の平準化に努めること、③栽培農家の技術ノウハウ活用など協力体制の構築、④雨除けテント被服作業、共同選果・出荷作業などの作業支援による段階的な協業経営化が必要なことを明らかにした。このように、水田・果樹複合地域においては、地域合意に基づいた集落型農業法人設立により、農地集積と高度利用が図られ、収益性の高い組織営農と次代の担い手人材育成が可能となる。その展開の第1段階は、政策支援に頼らない経営体質へ転換して、収益確保に向けた土地利用作物から野菜等の園芸作物導入による経営複合化、第2段階は、複合化を契機とした人材確保と育成による雇用型経営の展開、第3段階は、集落営農法人に果樹作部門を取り入れた果樹複合経営化であることを示した。これまで、果樹作では組織化が困難であると指摘されることが多かったが、本研究により、段階を踏まえた組織化を行うことにより、その実現の可能性を示した意義は大きい。今後同様の状況にある水田・果樹複合地域の発展において大きな貢献につながると考えられる。よって、本審査委員会は、「岩手大学大学院連合農学研究科博士学位論文審査基準」に則り審査した結果、本論文を博士（農学）の学位論文として十分価値のあるものと認めた。

学位論文の基礎となる学術論文

- 1.鈴木洋，角田毅（2014），集落営農組織における水田輪作の取り組みと課題，
農村経済研究，32（2）：1-5
- 2.鈴木洋，角田毅（2016），集落営農法人における経営多角化の意義と課題，
農村経済研究，34（1）：79-86
- 3.鈴木洋，角田毅（2017），集落営農法人における果樹作導入の意義と課題，
農村経済研究，35（1）：92-99〇〇〇〇〇